



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーバル  
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 大久保 秀夫  
(氏名) 加藤 康二  
配当支払開始予定日

TEL 03-3498-1541  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,206	△6.3	520	361.8	477	—	470	—
21年3月期	34,358	0.1	112	—	17	—	△1,879	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.31	—	10.9	3.1	1.6
21年3月期	△136.58	—	△35.5	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △25百万円 21年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,816	5,147	29.3	341.60
21年3月期	15,246	4,496	26.0	288.44

(参考) 自己資本 22年3月期 4,633百万円 21年3月期 3,970百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,132	308	△796	3,355
21年3月期	1,188	△163	△847	2,731

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	172	—	3.2
22年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	169	36.4	4.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		56.5	

(注)平成21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,200	0.9	200	19.2	200	30.9	100	18.0	7.37
通期	34,000	5.6	600	15.3	600	25.8	300	△36.2	22.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,866,311株 21年3月期 13,866,311株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 302,323株 21年3月期 102,019株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,017	△3.8	232	15.7	473	40.0	361	—
21年3月期	12,486	△3.2	201	—	338	—	△2,697	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	26.37	—
21年3月期	△196.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,077	7,795	59.6	574.74
21年3月期	12,535	7,238	57.7	525.87

(参考) 自己資本 22年3月期 7,795百万円 21年3月期 7,238百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	8.9	130	35.4	250	13.3	220	1.7	16.22
通期	13,200	9.8	300	28.8	520	9.8	450	24.5	33.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、在庫調整の一巡による生産の持ち直し、中国などアジア向け輸出の改善等、明るい兆しが見られる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、更新需要を中心に持ち直しの兆しも見えますが、依然として顧客のIT投資に対するスタンスは慎重で、厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2009年度(2009年4月-2010年3月)累計のリース取扱高(速報値)は金額ベースで前期比19.0%減少し、機種別にみると、情報通信機器が前期比15.7%減少し5年連続のマイナスとなったほか、事務用機器が18.9%減少し3年連続のマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンド・ソリューション・カンパニー集団」となるべく、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。また、「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となることを目指し、その核となる総合経営コンサルティング事業を本格展開すべく、4月に発足したプロジェクトを7月に事業部に昇格させております。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、売上高は32,206百万円(前期比6.3%減)となりました。

利益面では、減収等による利益の減少285百万円がありましたが、事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が693百万円減少したことで、営業利益は520百万円(前期比361.8%増)、経常利益は477百万円(前期は17百万円の利益)、当期純利益は470百万円(前期は1,879百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (機器関連事業)

電話機は、第4四半期では前年同期比9.7%増となるなど回復の兆しも窺えますが、年度を通して見ると第2四半期に本格的に取り扱いを開始した小規模事業者向けのFMC(固定通信と移動体通信を融合したサービス)対応新商品の効果もあり、数量ベースでは前期を上回りましたが、当初は小型モデルから投入した影響等で低価格ゾーンの比重が高まり、売上高は3,781百万円(前期比2.9%減)となりました。

情報機器関連も同様に、第4四半期では前年同期比11.1%増となりましたが、年度を通して見ると昨年好調であったサーバーの販売が一服したことに加えパソコンの販売も振るわず、売上高は1,147百万円(前期比8.8%減)となりました。

複写機等においても、第4四半期では業界全体が前年同期を上回る中、当社においても前年同期比8.6%増となりましたが、年度を通して見ると低価格ゾーンに需要がシフトしたことで価格競争が激化し、加えてカウンター価格の低下も続いており、売上高は4,330百万円(前期比4.4%減)となりました。

以上の結果、機器関連事業の売上高は9,328百万円(前期比4.6%減)となりました。

#### (ネットワーク関連事業)

通信ネットワークは、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が伸び悩んだことや、株式会社リンクアップが首都圏の携帯ショップを閉鎖した影響等で、売上高は16,729百万円(前期比7.6%減)となりました。

Web関連は、Webサポートサービス等のストック型サービスが寄与したことや、主力のホームページ制作に注力したことが奏功し、売上高は1,081百万円(前期比4.9%増)となりました。

セキュリティ関連は、スパムメール対策を切り口とした中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売促進策を継続したことに加え、12月から新たな統合型セキュリティアプライアンス商品の取り扱いを開始したことで、リプレースを含め堅調な需要を取り込み、売上高は1,467百万円(前期比26.5%増)となりました。

その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が、主に厳しい経済・雇用環境の影響を受け、売上高は3,599百万円(前期比16.1%減)となりました。

以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は22,877百万円(前期比6.9%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の経済環境につきましては急激な景気後退からは脱却したと見られ、業種により格差が見られるものの徐々に回復傾向が続くものと思われま

す。当社グループにおいては近年、不採算事業の縮小・改善を行ってまいり、その結果固定費の圧縮についても成果を得て経営成績の改善に寄与したと考えておりますが、一方で売上高・顧客数の増加・拡大においては課題を残しております。

こうした状況下、当社グループは現在の顧客との関係をより密接にするための施策としてIT機器・サービスの導入におけるコンサルティングサービスとともに中小・中堅企業の経営全般に対する総合経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

また、社団法人リース事業協会が発表した統計によれば年度ベースでは未だに前年比減少傾向が続いているものの通信機器等の第4四半期取扱高は前年同期比14.2%の増加となっております。

このような施策・背景の下、平成23年3月期連結売上高は340億円（前年対比5.6%増）を見込んでおります。また営業利益6億円（同15.3%増）、経常利益6億円（同25.8%増）を見込んでおります。

当期純利益は平成22年3月期に3億円の特別利益があったことに対し、平成23年3月期の見通しにおいては特別利益を見込んでいないため3億円（同36.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し15,816百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ529百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が売却等により178百万円減少し、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により327百万円減少しましたが、時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因として投資その他の資産が538百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ930百万円増加しました。固定負債は社債の発行や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が259百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が403百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し5,147百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円の増加となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,132百万円（前期比4.7%減）でした。これは主に、経常利益477百万円に加え、資金支出のない費用である減価償却費371百万円、のれん償却額168百万円、退職給付引当金の増加額113百万円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は308百万円（前期は163百万円の支出）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入305百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は796百万円（前期比6.0%減）でした。これは主に、短期借入金の純減額888百万円、長期借入金の返済による支出316百万円、配当金の支払額170百万円等があったことに対し、長期借入れによる収入190百万円、社債の発行による収入474百万円等があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	26.0	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	14.2	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.5	32.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当社は平成22年3月期において連結当期純利益470百万円、個別当期純利益361百万円を計上いたしました。その一方で利益剰余金は個別で361百万円ですが、連結では2,801百万円の欠損となっております。

以上のような状況を総合的に判断して、今期の配当は12円50銭の期末配当とさせていただき予定であり、次期におきましても同様の判断で12円50銭の期末配当とさせていただきことを予定しております。

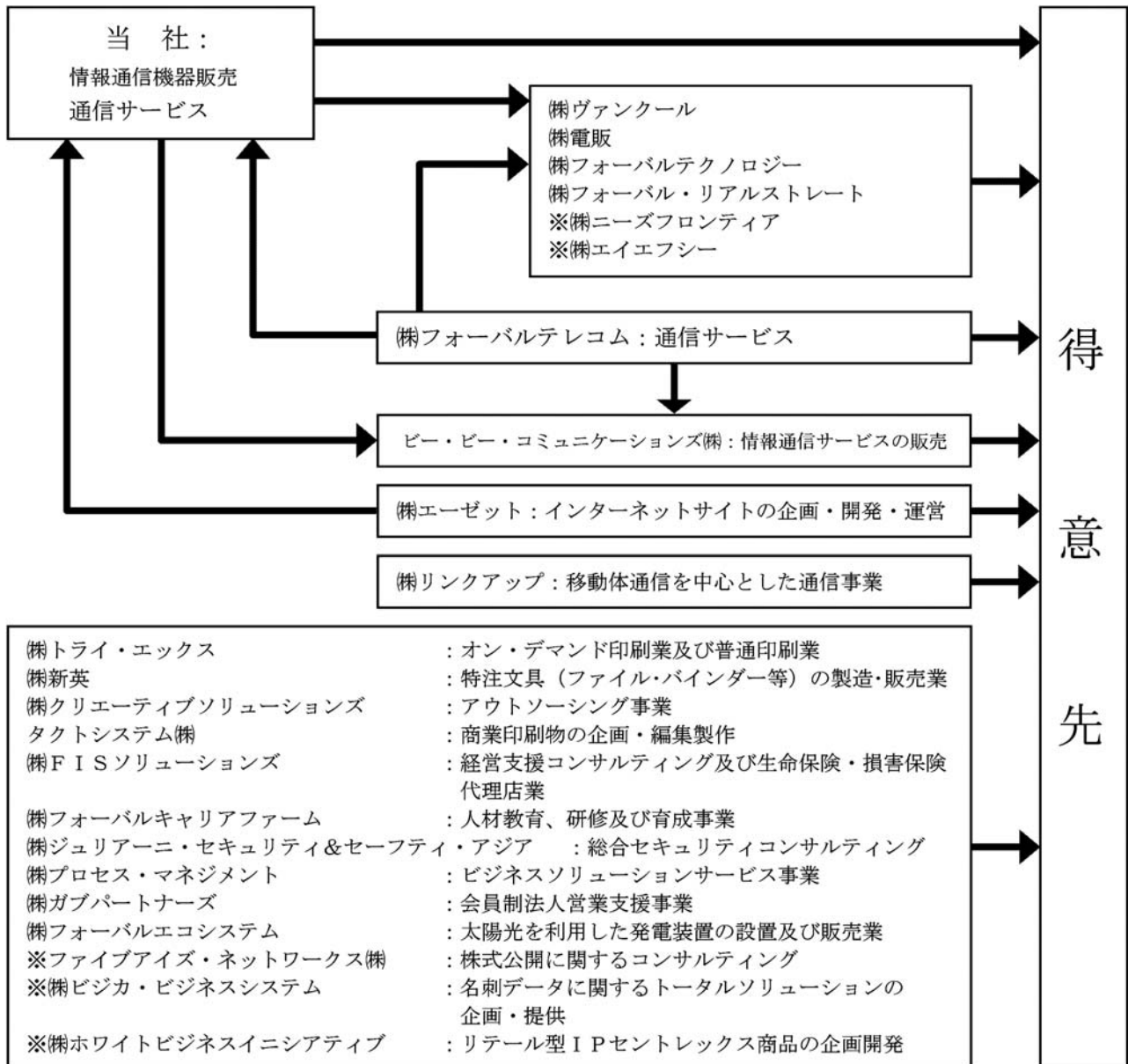
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社18社及び関連会社5社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業 (電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売)	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱ヴァンクール ㈱電販 ㈱フォーバルテクノロジー ㈱F I Sソリューションズ ㈱フォーバル・リアルストレート 以上7社	㈱ニーズフロンティア ㈱エイエフシー 以上2社
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	㈱フォーバルテレコム ㈱リンクアップ 及び上記7社 合計9社	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ 及び上記2社 合計3社
情報ネットワーク		
(Web関連)	㈱フォーバル(当社) ㈱エーゼット	
(セキュリティ関連)	㈱フォーバル(当社) ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	
その他	㈱フォーバル(当社) ㈱トライ・エックス ㈱新英 タクトシステム㈱ ㈱F I Sソリューションズ ㈱フォーバルキャリアファーム ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱ガブパートナーズ ㈱フォーバルエコシステム 以上11社	ファイブアイズ・ネットワークス㈱ ㈱ビジカ・ビジネスシステム

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無 印 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

- (注) ㈱フォーバルエコシステムは平成21年6月、新規設立により連結子会社となりました。  
 ㈱ビジカ・ビジネスシステムは平成21年6月、第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となりました。  
 ㈱フォーバル・リアルストレートは平成21年8月、㈱フリードより商号を変更しております。  
 ㈱テレコムネットは平成21年10月、全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

平成22年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	マザーズ市場	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	JASDAQ市場	平成17年11月

- (注) ㈱フォーバル・リアルストレートは、平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社（電電公社：現 NTT）の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既存概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「f i t コール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応 I P 電話サービス「F T フォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においても I P 電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画・販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・I P 化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、当社は中小・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指して、これまで取り組んでまいりました。

しかしながら近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことや、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要であると認識しております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。その中でも、核となる総合経営コンサルティング事業を早期に軌道に乗せることで、今後は「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、新たな飛躍を目指してまいります。

また、当社グループはアジア地域が近い将来、当社グループ及び顧客である中小・中堅企業の事業の成長においても非常に重要な意味を有する地域と認識しており、特に東南アジア地域において中小・中堅企業が事業を展開するための支援活動に着手しております。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,748,707	※2 3,372,940
受取手形及び売掛金	4,632,882	4,703,823
未収入金	809,298	748,973
商品及び製品	341,912	345,589
仕掛品	46,359	49,871
原材料及び貯蔵品	59,315	29,482
繰延税金資産	348,671	191,574
その他	455,413	436,031
貸倒引当金	△198,965	△104,963
流動資産合計	9,243,595	9,773,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	697,171	655,745
減価償却累計額	△409,212	△408,817
建物(純額)	※2 287,958	※2 246,927
工具、器具及び備品	794,058	664,117
減価償却累計額	△544,859	△541,005
工具、器具及び備品(純額)	249,198	123,111
土地	※2 481,765	※2 481,765
その他	295,528	307,309
減価償却累計額	△245,636	△268,507
その他(純額)	49,891	38,801
有形固定資産合計	1,068,813	890,606
無形固定資産		
のれん	1,329,320	1,161,387
ソフトウェア	525,431	391,044
ソフトウェア仮勘定	33,000	5,280
その他	20,701	23,229
無形固定資産合計	1,908,452	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,975,078	※1, ※3 2,569,431
長期貸付金	222,926	214,747
破産更生債権等	167,263	184,001
長期前払費用	166,171	—
繰延税金資産	9,822	44,503
差入保証金	※2 665,927	※2 629,836
その他	139,761	381,241
貸倒引当金	△321,313	△459,390
投資その他の資産合計	3,025,638	3,564,370
固定資産合計	6,002,905	6,035,918
繰延資産		
開業費	44	—
社債発行費	—	7,705
繰延資産合計	44	7,705
資産合計	15,246,544	15,816,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,791,752	※2 3,880,361
短期借入金	※2, ※3 2,616,894	※2, ※3 1,650,310
未払金	※2 1,181,326	※2 1,243,442
未払費用	549,544	562,194
未払法人税等	92,756	64,711
役員賞与引当金	7,265	10,200
その他	※2 426,890	※2 324,442
流動負債合計	8,666,430	7,735,662
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※2 291,772	※2 243,712
繰延税金負債	352,892	619,210
退職給付引当金	1,293,579	1,407,335
その他	145,828	163,051
固定負債合計	2,084,073	2,933,309
負債合計	10,750,503	10,668,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	2,488,479
利益剰余金	△4,625,965	△2,801,754
自己株式	△62,382	△101,446
株主資本合計	3,476,241	3,735,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,895	897,838
評価・換算差額等合計	493,895	897,838
少数株主持分	525,904	514,564
純資産合計	4,496,041	5,147,976
負債純資産合計	15,246,544	15,816,948

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	34,358,065	32,206,047
売上原価	25,476,715	23,610,472
売上総利益	8,881,349	8,595,575
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,159	69,314
給料及び手当	4,448,809	4,256,679
退職給付費用	337,518	314,792
その他	3,938,149	3,434,320
販売費及び一般管理費合計	8,768,638	8,075,106
営業利益	112,711	520,468
営業外収益		
受取利息	15,466	5,494
受取配当金	7,670	5,896
保険配当金	9,725	—
その他	20,525	33,971
営業外収益合計	53,387	45,362
営業外費用		
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損失	15,149	25,906
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	※1 30,856	—
その他	8,683	12,376
営業外費用合計	148,689	88,734
経常利益	17,409	477,096
特別利益		
子会社清算益	68,152	—
投資有価証券売却益	81,175	269,472
固定資産売却益	※2 121,548	※2 17,977
貸倒引当金戻入額	—	13,500
受取弁済金	※1 177,372	—
その他	12,983	11,000
特別利益合計	461,233	311,951
特別損失		
固定資産除売却損	※3 32,278	※3 7,519
投資有価証券売却損	—	31,232
投資有価証券評価損	387,084	20,168
貸倒引当金繰入額	279,599	—
減損損失	※4 812,473	※4 33,711
貸倒損失	—	2,093
その他	204,552	19,720
特別損失合計	1,715,989	114,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,237,346	674,603
法人税、住民税及び事業税	49,428	50,821
過年度法人税等	30,221	—
法人税等調整額	532,954	109,327
法人税等合計	612,604	160,148
少数株主利益	29,995	44,004
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,879,946	470,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△172,053
欠損填補	—	△1,353,761
当期変動額合計	—	△1,525,815
当期末残高	4,014,294	2,488,479
利益剰余金		
前期末残高	△2,573,963	△4,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,879,946	470,449
欠損填補	—	1,353,761
当期変動額合計	△2,052,002	1,824,211
当期末残高	△4,625,965	△2,801,754
自己株式		
前期末残高	△62,352	△62,382
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△39,063
当期変動額合計	△30	△39,063
当期末残高	△62,382	△101,446
株主資本合計		
前期末残高	5,528,274	3,476,241
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△172,053
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,879,946	470,449
自己株式の取得	△30	△39,063
当期変動額合計	△2,052,032	259,332
当期末残高	3,476,241	3,735,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,043,227	493,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549,331	403,942
当期変動額合計	△549,331	403,942
当期末残高	493,895	897,838
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	62,681	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,681	—
当期変動額合計	△62,681	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,105,908	493,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612,013	403,942
当期変動額合計	△612,013	403,942
当期末残高	493,895	897,838
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	543,903	525,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,998	△11,340
当期変動額合計	△17,998	△11,340
当期末残高	525,904	514,564
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,178,086	4,496,041
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△172,053
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,879,946	470,449
自己株式の取得	△30	△39,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630,012	392,602
当期変動額合計	△2,682,044	651,935
当期末残高	4,496,041	5,147,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,237,346	674,603
減価償却費	507,629	371,103
受取弁済金	△177,372	—
減損損失	812,473	33,711
のれん償却額	170,496	168,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	360,374	△47,717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92,190	113,755
受取利息及び受取配当金	△23,136	△11,390
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損益(△は益)	15,149	25,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,071	△238,240
投資有価証券評価損益(△は益)	387,084	20,168
固定資産除売却損益(△は益)	△89,270	△7,883
売上債権の増減額(△は増加)	331,483	△116,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,830	11,124
未収入金の増減額(△は増加)	227,861	59,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△398,943	88,939
その他	297,775	16,593
小計	1,348,151	1,199,808
利息及び配当金の受取額	23,633	12,162
利息の支払額	△61,067	△34,860
法人税等の支払額	△122,566	△44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,151	1,132,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,939	—
定期預金の払戻による収入	157,136	—
投資有価証券の取得による支出	△134,115	△19,801
投資有価証券の売却による収入	108,324	305,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △394,034	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △17,817	—
有形固定資産の取得による支出	△135,251	△67,055
有形固定資産の売却による収入	37,698	98,135
無形固定資産の取得による支出	△140,478	△44,653
無形固定資産の売却による収入	120,012	—
差入保証金の差入による支出	△49,498	△29,669
差入保証金の回収による収入	141,676	61,627
短期貸付金の増減額(△は増加)	56,538	△27,555
長期貸付けによる支出	△6,900	—
長期貸付金の回収による収入	12,187	34,918
保険積立金の解約による収入	77,489	—
その他	18,253	△3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,720	308,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,376	△888,126
長期借入れによる収入	260,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△421,622	△316,518
社債の発行による収入	—	474,028
自己株式の取得による支出	—	△39,063
配当金の支払額	△173,515	△170,987
少数株主への配当金の支払額	△50,194	△61,808
その他	△1,598	15,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,306	△796,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,199	643,490
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,731,707	※1 3,355,940

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した2社                  タクトシステム㈱                  ㈱クリエイティブソリューションズ</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社                  ㈱フリード</p> <p>当連結会計年度において設立した2社                  ㈱ガブパートナーズ                  ㈱ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外していません。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社                  ㈱ニーズフロンティア</p> <p>当連結会計年度において清算した1社                  Forval International, Inc.</p>	<p>(1)連結子会社数 18社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の1社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において設立した1社                  ㈱フォーバルエコシステム</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外していません。</p> <p>当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため連結の範囲から除外した1社                  ㈱ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社                  ㈱テレコムネット</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱アンタック</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱ウクソンインターナショナルは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、非連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社</p> <p>持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の2社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社</p> <p>㈱ニーズフロンティア                      当連結会計年度において設立した1社</p> <p>㈱ホワイトビジネスイニシアティブ                      当連結会計年度において株式の売却により、持分法の適用範囲から除外した1社</p> <p>㈱新出光フォーバル                      当連結会計年度において清算した1社</p> <p>岩通ブロードバンドソリューションズ㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>㈱アンタック</p> <p>なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱ウクソンインターナショナルは株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱アンタック                      TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.</p> <p>なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 5社</p> <p>持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の1社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社</p> <p>㈱ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>㈱アンタック                      TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.</p> <p>なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社のうち、タクトシステム㈱は決算日を8月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 3年から65年 工具、器具及び備品 …………… 2年から20年</p> <p>ただし、工具、器具及び備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積られる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 3年から65年 工具、器具及び備品 …………… 2年から20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 開業費…… 5年均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付会計にかかる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年から10年の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	-----

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ398,671千円、8,148千円、94,650千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業権」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「営業権」は10,949千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、連結貸借対照表上区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期は133,220千円)は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「子会社株式売却益」(当連結会計年度は8,565千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分変動利益」(当連結会計年度は301千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は21千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、連結損益計算書上区分計記しておりました「受取保険配当金」(当期は3,827千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「為替差損益」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損益」は39千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△2,801千円、「定期預金の払戻による収入」は42,200千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65,879千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 219,697千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式284,236千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金473,820千円、短期借入金97,778千円、長期借入金231,632千円及びその他流動負債(預り金)64,306千円の担保に供しております。</p> <p>※3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 840,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 642,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り担保金</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61,077千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 219,687千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式696,305千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金480,677千円、短期借入金90,944千円、未払金3,450千円、長期借入金166,688千円及びその他流動負債(預り金)62,021千円の担保に供しております。</p> <p>※3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 1,038,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り担保金</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 不正流用損失・受取弁済金</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業権 120,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,548千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 121,548千円</p>	<p>※1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 17,977千円</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>    工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,562千円</td> </tr> <tr> <td>    原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 店舗資産</td> <td style="text-align: right;">12,393千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,278千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>総合セキュリティ事業 資産、モバイルID事 業資産</td> <td>情報通信機器販売事業 資産営業権 ソフトウェア その他の固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>新通信事業資産</td> <td>ソフトウェア 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>情報通信機器販売事業 資産</td> <td>その他の固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(608,561千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、営業権420,398千円、ソフトウェア161,591千円、長期前払費用20,000千円、その他の固定資産6,571千円であります。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,226千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(202,685千円)として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	4,219千円	工具、器具及び備品	4,562千円	原状回復費等	10,166千円	その他	853千円	(売却損) 店舗資産	12,393千円	その他	83千円	計	32,278千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	総合セキュリティ事業 資産、モバイルID事 業資産	情報通信機器販売事業 資産営業権 ソフトウェア その他の固定資産	東京都 千代田区	新通信事業資産	ソフトウェア 長期前払費用	横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	その他の固定資産	東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	—	その他	のれん	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>    工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td>    原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>情報通信機器販売事業 資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>人材派遣事業資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>情報通信機器販売事業 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,691千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物16,742千円、ソフトウェア3,475千円であります。</p> <p>また、建物の一部については除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,685千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,335千円)として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	2,130千円	工具、器具及び備品	518千円	原状回復費等	4,636千円	その他	232千円	(売却損) その他	2千円	計	7,519千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物	東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品	東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)
(除却損) 建物	4,219千円																																																											
工具、器具及び備品	4,562千円																																																											
原状回復費等	10,166千円																																																											
その他	853千円																																																											
(売却損) 店舗資産	12,393千円																																																											
その他	83千円																																																											
計	32,278千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
東京都 渋谷区	総合セキュリティ事業 資産、モバイルID事 業資産	情報通信機器販売事業 資産営業権 ソフトウェア その他の固定資産																																																										
東京都 千代田区	新通信事業資産	ソフトウェア 長期前払費用																																																										
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	その他の固定資産																																																										
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																																										
—	その他	のれん																																																										
(除却損) 建物	2,130千円																																																											
工具、器具及び備品	518千円																																																											
原状回復費等	4,636千円																																																											
その他	232千円																																																											
(売却損) その他	2千円																																																											
計	7,519千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物																																																										
東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																																										
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品																																																										
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	138	—	102,019
合計	101,881	138	—	102,019

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	資本剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 上記は平成21年6月25日開催の当社第29回定時株主総会において「準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。(純資産減少割合 0.016)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	102,019	200,304	—	302,323
合計	102,019	200,304	—	302,323

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,748,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731,707千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,748,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000千円	現金及び現金同等物	2,731,707千円	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	△177,358千円	固定負債	△648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円	流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	△61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,372,940千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,355,940千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,372,940千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000千円	現金及び現金同等物	3,355,940千円
現金及び預金勘定	2,748,707千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000千円																																												
現金及び現金同等物	2,731,707千円																																												
流動資産	561,505千円																																												
固定資産	181,166千円																																												
のれん	367,087千円																																												
流動負債	△177,358千円																																												
固定負債	△648,164千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																																												
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△35,651千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																																												
流動資産	158,378千円																																												
固定資産	2,089千円																																												
のれん	21,142千円																																												
流動負債	△61,610千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△101,791千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																																												
現金及び預金勘定	3,372,940千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000千円																																												
現金及び現金同等物	3,355,940千円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱フリードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">383,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">269,682千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,009千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,158千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替</td> <td style="text-align: right;">△80,433千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">330,075千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△312,832千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">17,242千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の一部売却により㈱ニーズフロンティアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニーズフロンティア株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,079千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">53,560千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,674千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">43,674千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,717千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td> <td style="text-align: right;">△17,817千円</td> </tr> </table>	流動資産	383,085千円	固定資産	20,229千円	のれん	269,682千円	流動負債	△256,320千円	固定負債	△1,009千円	少数株主持分	△5,158千円	投資有価証券からの振替	△80,433千円	新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△312,832千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,242千円	流動資産	48,481千円	固定資産	5,079千円	資産合計	53,560千円	流動負債	43,674千円	負債合計	43,674千円	子会社株式の売却価額	1,900千円	子会社の現金及び現金同等物	△19,717千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△17,817千円	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>
流動資産	383,085千円																																				
固定資産	20,229千円																																				
のれん	269,682千円																																				
流動負債	△256,320千円																																				
固定負債	△1,009千円																																				
少数株主持分	△5,158千円																																				
投資有価証券からの振替	△80,433千円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△312,832千円																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,242千円																																				
流動資産	48,481千円																																				
固定資産	5,079千円																																				
資産合計	53,560千円																																				
流動負債	43,674千円																																				
負債合計	43,674千円																																				
子会社株式の売却価額	1,900千円																																				
子会社の現金及び現金同等物	△19,717千円																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△17,817千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	99,848	944,445	844,596
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99,848	944,445	844,596
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	34,691	31,830	△2,861
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34,691	31,830	△2,861
合計	134,540	976,275	841,734

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
108,324	81,175	3,104

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	765,966
その他	166,957

(注) 当連結会計年度において、有価証券について429,591千円 (その他有価証券で時価のある株式58,813千円、非上場株式330,424千円、その他40,354千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,620,770	87,788	1,532,982
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,620,770	87,788	1,532,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,338	15,349	△3,011
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,338	15,349	△3,011
合計		1,633,109	103,138	1,529,971

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 936,322千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	300,075	269,272	31,232
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300,075	269,272	31,232

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,360,449	△1,465,543
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,360,449	△1,465,543
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	66,869	58,207
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△1,293,579	△1,407,335
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,293,579	△1,407,335

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	102,031	100,186
(2) 利息費用 (千円)	23,555	24,962
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	30,504	29,287
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額 (千円)	38,921	47,165
(5) 出向先負担金受入額 (千円)	△1,567	△1,441
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	183,115	173,047
(7) 退職給付費用計 (千円)	376,561	373,209

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、183,115千円であります。

(2)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	76,357,687千円
年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円
差引額	△19,926,065千円

(3)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

3.4%

(4)補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金73,361千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、173,047千円であります。

(2)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	61,468,110千円
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円
差引額	△35,972,431千円

(3)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2.8%

(4)補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び繰越不足金18,517,964千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金68,664千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,778,898	24,579,166	34,358,065	—	34,358,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	131,175	106,153	237,328	△237,328	—
計	9,910,073	24,685,320	34,595,393	△237,328	34,358,065
営業費用	9,871,075	24,611,607	34,482,682	△237,328	34,245,353
営業利益	38,998	73,712	112,711	—	112,711
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,107,856	6,050,291	8,158,147	7,088,397	15,246,544
減価償却費	205,932	299,591	505,523	—	505,523
減損損失	87,568	724,905	812,473	—	812,473
資本的支出	82,028	108,502	190,530	—	190,530

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,328,314	22,877,733	32,206,047	—	32,206,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,376	77,099	133,475	△133,475	—
計	9,384,690	22,954,832	32,339,523	△133,475	32,206,047
営業費用	9,168,351	22,650,702	31,819,054	△133,475	31,685,578
営業利益	216,339	304,129	520,468	—	520,468
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	2,346,464	5,221,458	7,567,922	8,249,025	15,816,948
減価償却費	138,740	231,125	369,866	—	369,866
減損損失	9,469	24,242	33,711	—	33,711
資本的支出	28,634	83,074	111,709	—	111,709

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,088,397千円

当連結会計年度 8,249,025千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.44円	1株当たり純資産額	341.60円
1株当たり当期純損失金額	136.58円	1株当たり当期純利益金額	34.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,879,946	470,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,879,946	470,449
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数は1,830個)	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,110個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について決議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的 平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。が、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。</p> <p>2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額 平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。</p> <p>3. 剰余金処分の内容 資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を配当の原資に充当します。</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金処分の効力発生日 (1) 準備金の額の減少の効力発生日 平成21年6月26日(金) (2) 期末配当効力発生日 平成21年6月26日(金)</p>	—————

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 873,008	※1 1,481,871
受取手形	9,498	—
売掛金	※2 1,430,461	※2 1,489,607
商品	120,126	72,851
貯蔵品	41,378	11,692
前払費用	89,684	92,619
立替金	※2 303,732	※2 296,413
繰延税金資産	165,788	149,693
関係会社短期貸付金	139,974	68,574
未収入金	※2 535,503	※2 631,171
その他	48,048	34,191
貸倒引当金	△113,900	△130,073
流動資産合計	3,643,304	4,198,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,638	354,497
減価償却累計額	△241,852	△244,127
建物(純額)	141,786	110,370
車両運搬具	211	870
減価償却累計額	△201	△422
車両運搬具(純額)	10	447
工具、器具及び備品	545,928	418,257
減価償却累計額	△367,386	△340,490
工具、器具及び備品(純額)	178,542	77,767
土地	44,640	44,640
有形固定資産合計	364,979	233,225
無形固定資産		
ソフトウェア	229,921	149,620
ソフトウェア仮勘定	—	5,280
電話加入権	8,443	7,821
無形固定資産合計	238,365	162,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,773,242	※3 2,376,653
関係会社株式	4,929,455	4,839,455
出資金	130	130
長期貸付金	19,590	27,790
関係会社長期貸付金	2,054,920	1,851,308
従業員に対する長期貸付金	161,174	144,894
破産更生債権等	121,535	128,250
長期前払費用	125,615	90,901
差入保証金	445,388	402,336
その他	39,261	67,638
貸倒引当金	△1,341,182	△1,446,683
投資損失引当金	△40,000	—
投資その他の資産合計	8,289,129	8,482,673
固定資産合計	8,892,474	8,878,620
資産合計	12,535,778	13,077,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 1,276,640	※1, ※2 1,393,013
短期借入金	※3 1,342,606	※3 790,000
未払金	※2 621,478	※2 722,927
未払費用	364,857	355,093
未払法人税等	71,632	39,437
前受金	62,580	32,828
その他	79,491	83,939
流動負債合計	3,819,286	3,417,240
固定負債		
繰延税金負債	296,980	563,297
退職給付引当金	1,181,274	1,300,901
固定負債合計	1,478,254	1,864,198
負債合計	5,297,540	5,281,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	4,014,294	17,205
その他資本剰余金	—	2,471,274
資本剰余金合計	4,014,294	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	205,893	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,559,654	361,537
利益剰余金合計	△1,353,761	361,537
自己株式	△62,382	△101,446
株主資本合計	6,748,445	6,898,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,792	896,928
評価・換算差額等合計	489,792	896,928
純資産合計	7,238,237	7,795,794
負債純資産合計	12,535,778	13,077,233

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
機器関連売上高	9,554,590	8,904,729
ネットワーク関連売上高	2,931,776	3,112,342
売上高合計	12,486,367	12,017,071
<b>売上原価</b>		
機器関連売上原価	5,852,503	5,427,987
ネットワーク関連売上原価	1,199,930	1,474,280
売上原価合計	7,052,434	6,902,268
<b>売上総利益</b>	5,433,933	5,114,803
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	51	10,104
給料及び手当	2,349,933	2,223,865
退職給付費用	263,582	245,719
福利厚生費	288,502	273,567
減価償却費	73,789	55,369
賃借料	447,597	407,957
業務委託費	635,003	613,152
その他	1,174,076	1,052,103
販売費及び一般管理費合計	5,232,537	4,881,840
<b>営業利益</b>	201,395	232,963
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 49,475	※1 38,510
受取配当金	※1 168,011	※1 224,289
その他	18,698	14,465
営業外収益合計	236,185	277,266
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,736	20,233
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	※2 30,856	—
その他	4,468	3,592
営業外費用合計	99,118	36,515
<b>経常利益</b>	338,462	473,713
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 14,000	※3 17,977
投資有価証券売却益	80,000	269,272
貸倒引当金戻入額	—	13,500
受取弁済金	※2 177,372	—
その他	—	138
特別利益合計	271,372	300,889



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 13,647	※4 6,371
投資有価証券評価損	378,666	20,000
投資有価証券売却損	6	31,232
関係会社株式評価損	80,000	196,438
投資事業整理損	1,549,232	56,000
貸倒引当金繰入額	224,292	65,000
投資損失引当金繰入額	30,000	—
減損損失	※5 442,625	※5 12,307
特別損失合計	2,718,470	387,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,108,634	387,254
法人税、住民税及び事業税	27,024	22,623
過年度法人税等	30,221	—
法人税等調整額	531,866	3,093
法人税等合計	589,112	25,716
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,697,747	361,537

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△4,014,294
資本準備金の積立	—	17,205
当期変動額合計	—	△3,997,089
当期末残高	4,014,294	17,205
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	4,014,294
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△172,053
資本準備金の積立	—	△17,205
欠損填補	—	△1,353,761
当期変動額合計	—	2,471,274
当期末残高	—	2,471,274
資本剰余金合計		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△172,053
欠損填補	—	△1,353,761
当期変動額合計	—	△1,525,815
当期末残高	4,014,294	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,893	205,893
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△205,893
当期変動額合計	—	△205,893
当期末残高	205,893	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	310,147	△1,559,654
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	1,000,000	—
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,697,747	361,537
利益準備金の取崩	—	205,893
欠損填補	—	1,353,761
当期変動額合計	△1,869,802	1,921,192
当期末残高	△1,559,654	361,537
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,516,040	△1,353,761
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,697,747	361,537
欠損填補	—	1,353,761
当期変動額合計	△2,869,802	1,715,299
当期末残高	△1,353,761	361,537
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△62,352	△62,382
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△30	△39,063
当期変動額合計	△30	△39,063
当期末残高	△62,382	△101,446
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,618,278	6,748,445
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△172,053
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,697,747	361,537
自己株式の取得	△30	△39,063
当期変動額合計	△2,869,833	150,420
当期末残高	6,748,445	6,898,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,039,888	489,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550,096	407,136
当期変動額合計	△550,096	407,136
当期末残高	489,792	896,928
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,039,888	489,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550,096	407,136
当期変動額合計	△550,096	407,136
当期末残高	489,792	896,928
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,658,167	7,238,237
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△172,053
剰余金の配当	△172,055	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,697,747	361,537
自己株式の取得	△30	△39,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550,096	407,136
当期変動額合計	△3,419,929	557,557
当期末残高	7,238,237	7,795,794

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2年から15年 ただし、工具、器具及び備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター…貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2年から15年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)
定期預金	2,000	買掛金	83	定期預金	2,000	買掛金	514
合計	2,000	合計	83	合計	2,000	合計	514
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金			221,697千円	売掛金			203,868千円
立替金			249,538千円	立替金			251,860千円
未収入金			103,176千円	未収入金			116,457千円
買掛金			133,218千円	買掛金			195,231千円
未払金			94,683千円	未払金			100,299千円
※3 株券等貸借取引契約				※3 株券等貸借取引契約			
投資有価証券に含まれる貸付有価証券			840,699千円	投資有価証券に含まれる貸付有価証券			1,038,000千円
短期借入金に含まれる預り担保金			642,606千円	短期借入金に含まれる預り担保金			300,000千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																	
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161,010千円</td> </tr> </table> <p>※2 不正流用損失・受取弁済金 当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。 また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。 なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,647千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合セキュリティ事業資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">420,398千円</td> </tr> <tr> <td>モバイルセキュリティ事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 営業権及びソフトウェアについては、収益性が著しく低下したことに伴い、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額（実質取引価額）まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	受取利息	45,690千円	受取配当金	161,010千円	営業権	14,000千円	(除却損) 建物	3,106千円	器具備品	374千円	原状回復費等	10,166千円	計	13,647千円	用途	種類	減損損失	総合セキュリティ事業資産	営業権	420,398千円	モバイルセキュリティ事業資産	ソフトウェア	21,000千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	1,226千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,763千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,371千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信機器販売事業資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,685千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 建物については、除却予定の事業用資産であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額（実質取引価額）まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	受取利息	34,395千円	受取配当金	218,763千円	工具、器具及び備品	17,977千円	(除却損) 建物	3,720千円	工具、器具及び備品	250千円	原状回復費等	2,400千円	計	6,371千円	用途	種類	減損損失	情報通信機器販売事業資産	建物	11,685千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	622千円
受取利息	45,690千円																																																	
受取配当金	161,010千円																																																	
営業権	14,000千円																																																	
(除却損) 建物	3,106千円																																																	
器具備品	374千円																																																	
原状回復費等	10,166千円																																																	
計	13,647千円																																																	
用途	種類	減損損失																																																
総合セキュリティ事業資産	営業権	420,398千円																																																
モバイルセキュリティ事業資産	ソフトウェア	21,000千円																																																
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	1,226千円																																																
受取利息	34,395千円																																																	
受取配当金	218,763千円																																																	
工具、器具及び備品	17,977千円																																																	
(除却損) 建物	3,720千円																																																	
工具、器具及び備品	250千円																																																	
原状回復費等	2,400千円																																																	
計	6,371千円																																																	
用途	種類	減損損失																																																
情報通信機器販売事業資産	建物	11,685千円																																																
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	622千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	101,881	138	—	102,019
合計	101,881	138	—	102,019

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	102,019	200,304	—	302,323
合計	102,019	200,304	—	302,323

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,512,589千円	2,543,342千円	△1,969,247千円
合計	4,512,589千円	2,543,342千円	△1,969,247千円

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,512,589千円	2,972,349千円	△1,540,239千円
合計	4,512,589千円	2,972,349千円	△1,540,239千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 525.87円	1株当たり純資産額 574.74円
1株当たり当期純損失金額 △196.00円	1株当たり当期純利益金額 26.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,697,747	361,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,697,747	361,537
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数1,830個)	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,110個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について決議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的                      平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。が、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。</p> <p>2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額                      平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。</p> <p>3. 剰余金処分の内容                      資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を配当の原資に充当します。</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金処分の効力発生日                      (1) 準備金の額の減少の効力発生日                          平成21年6月26日(金)                      (2) 期末配当効力発生日                          平成21年6月26日(金)</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

②販売の状況

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
機器関連						
通信機器関連	電話機	3,894,738	11.3	3,781,484	11.7	△2.9
	ファクシミリ	95,958	0.3	68,937	0.2	△28.2
情報機器関連	パーソナル コンピュータ	1,258,345	3.7	1,147,844	3.6	△8.8
OA機器関連	複写機等	4,528,662	13.2	4,330,048	13.5	△4.4
その他	—	1,193	0.0	—	—	△100.0
小計		9,778,898	28.5	9,328,314	29.0	△4.6
ネットワーク関連						
通信ネットワーク	—	18,097,566	52.7	16,729,007	51.9	△7.6
情報ネットワーク	Web関連	1,031,186	3.0	1,081,477	3.4	4.9
	セキュリティ関連	1,160,054	3.4	1,467,804	4.5	26.5
その他	—	4,290,359	12.5	3,599,444	11.2	△16.1
小計		24,579,166	71.5	22,877,733	71.0	△6.9
合計		34,358,065	100.0	32,206,047	100.0	△6.3